

2026年度 事業戦略説明会

インダストリー事業本部
2026年5月27日

© Fuji Electric Co., Ltd.

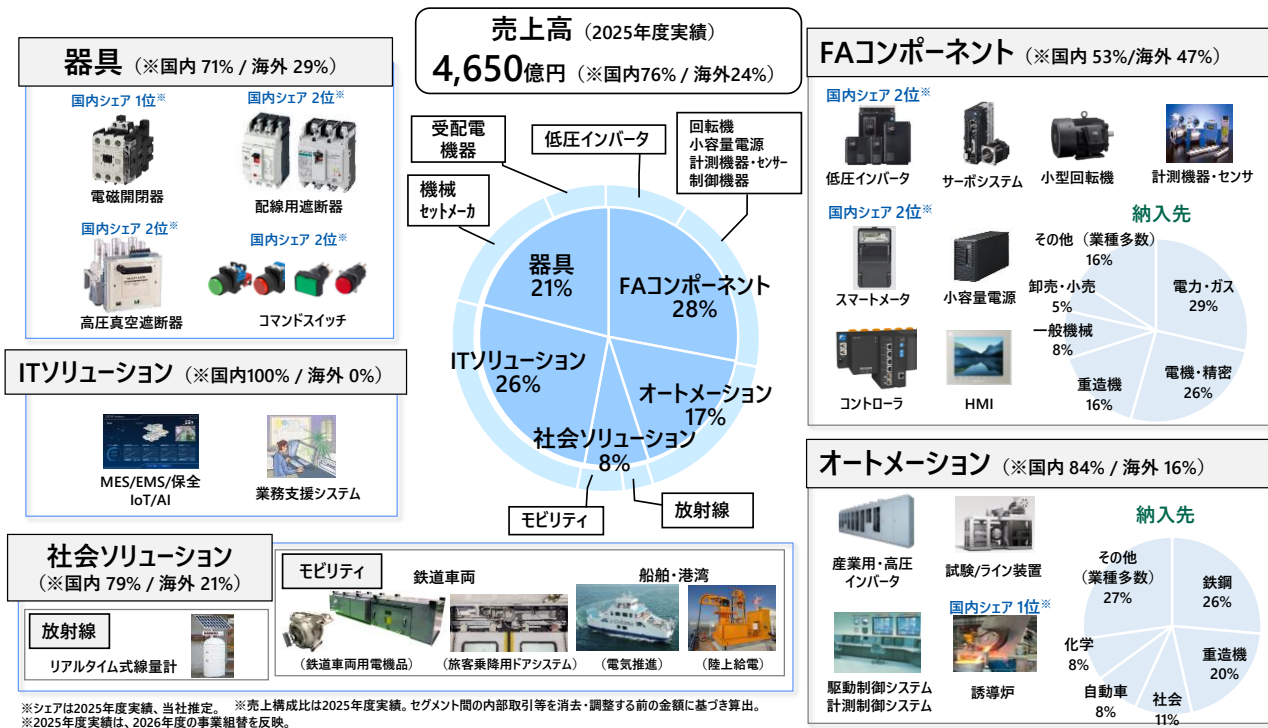
インダストリー事業本部の鉄谷です。
2026年度の事業戦略についてご説明します。よろしくお願いします。

01	事業概要	P.3
02	2025年度の振り返り	P.5
03	2026年度 経営計画	P.7
	市場動向	P.8
	事業方針・事業計画	P.9
	重点施策	P.10
	開発計画	P.16
	設備投資・研究開発	P.17

こちらの目次に沿って、説明をしていきます。

01 事業概要

省エネルギー、自動化、電化



© Fuji Electric Co., Ltd. 4

はじめに事業概要です。このページは、2025年度実績ベースの、各事業の代表商材と売上構成、納入先を示しています。

右上の「FAコンポーネント」は、低圧インバータや回転機、スマートメータをはじめとするコンポーネント事業です。代表機種である低圧インバータでは、当社内製のパワー半導体をいち早く適用し、製品のプラットフォーム化によって開発・生産効率の向上を進め、グローバルでの競争力強化を進めています。

左上の「器具」です。同じくコンポーネント事業になりますが、電磁開閉器や各種遮断器を代表とし、国内で高いシェアを獲得しています。この2つのコンポーネント事業が、我々の本部の約半分の売上高を占めており、今後も両事業のシナジーを強化することで、更なる事業規模の拡大と利益体質の強化を目指しています。

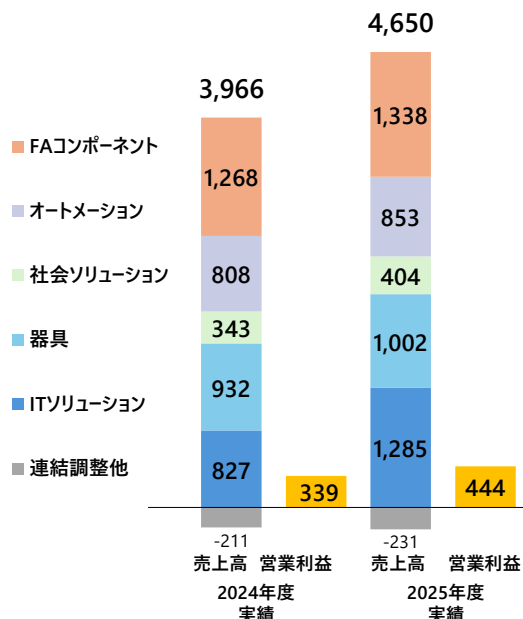
次に右下の「オートメーション」です。鉄鋼や化学などのプロセスオートメーション分野での駆動制御や計測制御システム、誘導炉、更に、電気電子、自動車分野向けに試験装置やライン装置などのシステムソリューションを展開しています。更にグローバルやGXに貢献する新製品を通じて、省エネ、自動化、電化に貢献していきます。

中央下の「社会ソリューション」は、モビリティと放射線機器で構成されています。モビリティは鉄道車両向けの電機品や、ドアシステム、船舶向け電気推進システムなどを扱い、放射線機器は国内最大手としてモニタリングポストや個人線量計などを通じて、社会の安全・安心に貢献しています。

最後に「ITソリューション」は、製造業のデジタルソリューションやオフィス分野での業務支援システムを通じて、省エネ、省人化といった価値をお客様へ提供しています。

02 2025年度の振り返り

サブセグメント別売上高・営業利益（億円）



成果

- 全サブセグメントにおける増収・増益
- コンポーネント事業（FA・器具）の体質強化
- インド事業の更なる拡大に向けた基盤確立
(スマートメータ: 数十億円規模の受注獲得)
- ITソリューションの文教大口案件の確実な遂行

課題

- 伸長分野への経営資源投入
- 新製品によるGX事業・海外事業の拡大
- 利益体質の更なる強化

※2025年度実績は、2026年度の事業組替を反映し表示していますが、2024年度実績は、簡易的な事業組替により算出した参考数値です。

続いて、2025年度の振り返りです。

2025年度は、全てのサブセグメントにおいて増収増益を達成し、事業本部全体で売上高4,650億円、営業利益444億円となりました。成果として、FAコンポーネントや器具事業の体質強化が進みました。また、海外事業としては、インドで、昨年度この場でご説明しましたスマートメータ事業をスタートさせ、受注規模で数十億円を獲得しました。またITソリューションでは、文教分野において、セカンドGIGAスクール向けの大口案件を確実に遂行することができました。

一方、右下に課題として3点を挙げています。データセンターや半導体といった伸長分野への更なる経営資源の投入、新製品によるGX事業および海外事業の更なる拡大、そして事業全体の利益体質の更なる強化です。

これらにつきましては、2026年度 経営計画の重点施策として、しっかりと取り組んでまいります。

03 2026年度 経営計画

次に2026年度の経営計画について説明いたします。

サブセグメント		市場動向（2026年度）		2025年度 ⇒ 2026年度
		市場ドメイン	当社認識	
コンポーネント	FAコンポーネント	国内	対前年で103%伸長。半導体製造装置が伸長を牽引し、工作機械・金属加工の緩やかな回復を見込むものの、その他主要業種は横ばい。	→
		海外	全体として年間で横ばい。 中国は内需不振、また米中関係悪化による紡績・工作機械の輸出減により対前年96%を見込む。米国はデータセンター関連を中心に堅調、アジア・インドは105%の伸長を見込む。	→
	器具	国内	機械セットメカ市場は半導体製造装置、工作機械を中心に対前年で106%伸長。受配電市場は横ばい。	→
		海外	中国は全体として微減。建設不況による関連業界（エレベータ）の需要減が継続。米国・韓国・東南アジアの半導体関連市場の回復が見込まれ、海外全体としては微増を見込む。	→
プラント・システム	オートメーション	国内	鉄鋼は一部海外投資へ移行も、省エネ/CO ₂ 削減を中心としたGX投資や、老朽化の更新需要が継続して伸長。（鉄鋼、非鉄、化学）	→
		海外	インドは投資活発化、中国は市況低迷により国外市場へ注力。（港湾クレーン）	→
	社会ソリューション	国内	新造車両投資は横ばいも、機器更新やデジタル化、予防保全は需要増の見込み。	→
		海外	米国は主要都市メトロ車両の更新投資が拡大基調。 東南アジア、インドは政府開発援助（ODA）を中心に路線新設が継続。	→
	放射線機器	国内	電力需要増、及び原子力の最大活用の基本計画により、原発再稼働や廃炉・新設が活発。	→
	ITソリューション	国内	民需や公共分野のDX投資は継続して堅調。文教では全国セカンドGIGA整備が2025年度に大半完了し、当面は運用管理・保守などの需要に移行。	→

まず市場動向です。

はじめに、コンポーネント事業ですが、国内は半導体製造装置や工作機械を中心に、FAコンポーネント、器具ともに市場伸長を見込んでいます。

一方、海外は米国のデータセンター、又アジアも含めた半導体関連市場が堅調なものの、中国の内需不振などが影響し、全体としては横ばいと見ています。

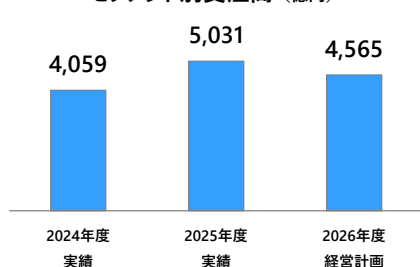
次にオートメーション事業ですが、国内は鉄鋼の一部投資が海外に流れているものの、GX投資や老朽化更新需要が継続して伸長すると見ています。

社会ソリューション事業では鉄道の機器更新やデジタル化需要などが増加し、放射線機器事業は原発再稼働や廃炉・新設需要により今後も継続して伸長が見込まれています。

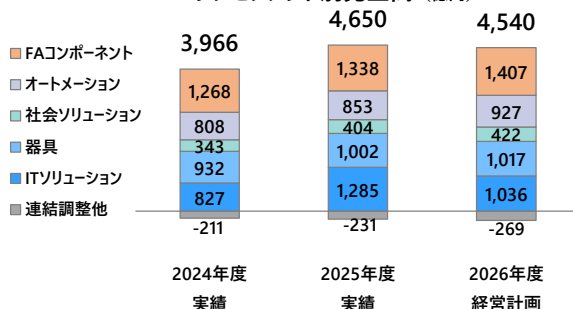
ITソリューションにおいても、民需や公共分野のDX投資は継続して堅調に推移します。一方、文教分野は、セカンドGIGAの端末整備がほぼ完了しましたので、2026年度にアフタービジネスである運用・保守需要を伸ばしてまいります。

事業方針： コンポーネント事業の更なる利益体質強化
強いコンポーネントの創出による、伸長分野での事業拡大
プラント・システムでGX事業・海外事業を拡大

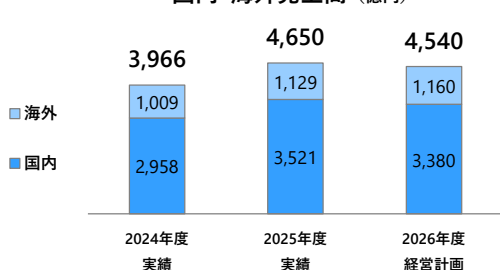
セグメント別受注高（億円）



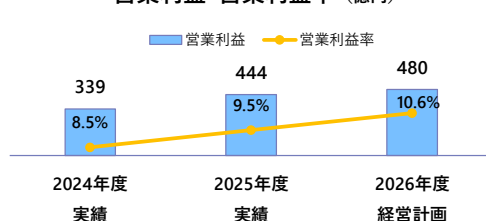
サブセグメント別売上高（億円）



国内・海外売上高（億円）



営業利益・営業利益率（億円）



※2025年度実績は、2026年度の事業組替を反映し表示していますが、2024年度実績は、簡易的な事業組替により算出した参考数値です。

© Fuji Electric Co., Ltd. 9

続いて2026年度の事業方針と事業計画です。

事業方針は、まず主力のコンポーネント事業の更なる利益体質強化を図り、その上で強いコンポーネントの創出による伸長分野での事業拡大、プラントシステムでのGX事業や海外事業拡大を進めてまいります。

事業計画につきましては、2026年度は売上高4,540億円を計画しています。昨年度比で減収になっておりますが、これはITソリューションの文教セカンドGIGA大口案件の縮小によるもので、それ以外の各事業は全て増収の計画としています。

海外売上高については1,160億円を見込み、インド、アジアを中心に、海外比率は2025年度の24%から2026年度は26%に拡大する計画です。

最後に営業利益は480億円、利益率10.6%を計画しています。重点施策を確実に実行し、インダストリー事業としても利益率10%以上の高収益体質をしっかりと定着させてまいります。

共通	● 体質強化に向けたオペレーション改革
FAコンポーネント	<ul style="list-style-type: none"> ● 伸長分野（IDC・半導体）への注力 ● 海外事業拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・インドの事業拡大（スマートメータ） ・グローバル製品の投入・拡充
器具	● 新製品の投入と営業施策の推進（半導体）
オートメーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 熱ソリューション事業の立上（IDC） ● グローバル製品開発・拡充 ● 電化需要への対応強化 ● 監視制御システムのセキュリティ強化
社会ソリューション	<モビリティ> ● 車載パワエレ新製品の投入 <放射線機器> ● 海外向け新製品の投入
ITソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ● 民需・行政のDXソリューションビジネス強化 ● 文教セカンドGIGAの運営・保守事業注力

次は2026年度の重点施策です。

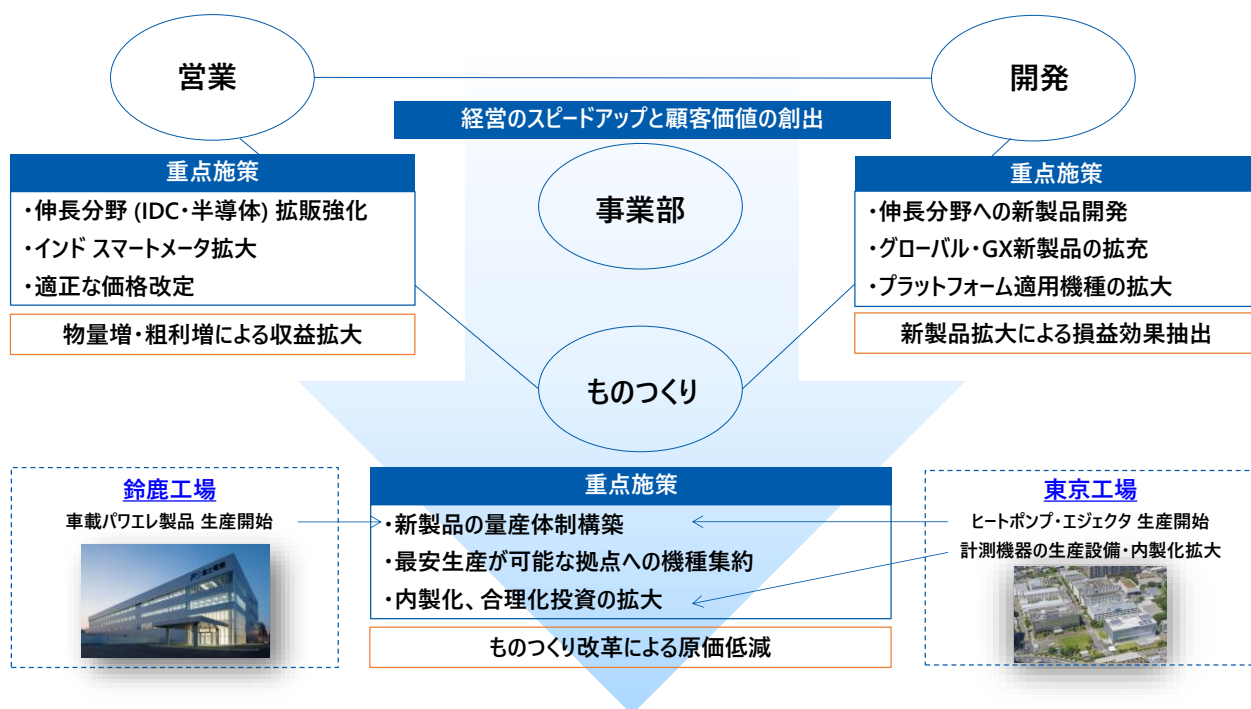
まず共通施策として、体質強化に向けたオペレーション改革をコンポーネント、プラントシステム共に進めてまいります。

その上で、コンポーネント事業では、データセンター・半導体の伸長分野へ注力すると共に、インドスマートメータや、グローバル製品の拡充により海外事業の更なる拡大を図ってまいります。

オートメーション事業では、熱ソリューション事業をしっかりと立上げます。又、電化需要向け製品やグローバル製品の拡充、OT分野のセキュリティニーズへの対応強化を進めてまいります。

社会ソリューションでは、車載パワエレの新製品や、放射線機器の海外向け新製品を随時投入し、ITソリューションではDXソリューションとセカンドGIGAの運営・保守事業等へ注力していきます。

2026年度もインダストリー全体で事業を拡大してまいります。



利益重視の迅速な意思決定により、顧客価値の創出と更なる体質強化の両立を図る

© Fuji Electric Co., Ltd. 11

ここから施策について説明をいたします。

まず、共通施策の「体質強化に向けたオペレーション改革」になります。

コンポーネント、プラントシステム共に営業からものづくり、開発の一体化により、「利益重視の迅速な意思決定」を継続していきます。

営業部門では、物量拡大に加え提供価値に見合った適正な価格改定を行い、収益拡大を目指していきます。

ものづくり部門では、最小コストで生産可能な拠点への機種集約、内製化・合理化投資をしっかりと進め、原価低減を推進していきます。また、2026年度からは車載パワエレ製品を鈴鹿工場で、熱商材であるヒートポンプやエジェクタ冷却機を東京工場でしっかりと量産体制を構築してまいります。

更に、開発部門においては新製品の創出とプラットフォーム適用機種種の拡大により、開発投資の効率化と新製品による損益効果の抽出を図ります。

これらのオペレーション改革を通じて、顧客価値の創出と更なる体質強化の両立を確立していきます。

空調設備（液冷システム）への新製品投入によるエネルギー効率改善、設備の安定稼働等に貢献

250kW級エジェクタ冷却機

オート
メーション

世界初!



- 用途:
AIサーバ液冷
- 提供価値:
省エネルギー（最大85%）
設備の安定稼働
トータルコスト最適化

■発売：2026年6月

高調波対応インバータ

FA



- 用途:
冷却設備の駆動・制御
- 提供価値:
電力使用効率改善
高調波規格対応
設備の省スペース化

■発売：2028年度上期予定

新型 超音波流量計

FA



- 用途:
CDU*、サーバーラック間の
流量計測
- 提供価値:
特殊冷媒測定
高精度

■発売：2026年6月

*CDU: Coolant Distribution Unit 冷却液分配装置

主要戦略

- 国内外の各冷却設備（チラー、冷却水ポンプ、CDU）メーカへの新製品によるスペックイン強化
- CDUメーカへの機器まるごと提案（インバータ、流量計、モータ、制御機器、器具）
- 電機、熱、DXの一体ソリューション提案

次に「データセンター分野」への取り組みについてご説明します。

エネルギーの説明と若干重複しますが、AIサーバの普及に伴う液冷化の進展に対し、当社は新製品を順次投入していきます。エネルギー効率の改善や設備の安定稼働等に貢献していきます。

本日プレスリリースしておりますが、オートメーション事業から、熱商材の1つ目として、AIサーバの液冷向けとして世界初の「エジェクタ冷却機」を2026年6月度に発売します。サーバからの排熱を動力とし、コンプレッサーを使用しない独自の圧縮方式を採用することで、最大85パーセントの省エネを実現します。また、従来に比べて冷却塔の小型化が実現可能となり、トータルコストの最適化が図れます。

FAコンポーネント事業からは、こちらもデータセンターの方でニーズが高まっております高調波抑制に対応したインバータを2028年度上期に向けて現在開発中です。AIデータセンターの増加に伴い、GPUに供給する大容量の電力ユニットや冷却設備のインバータ等から発生する高調波が課題となっており、高調波規格に対応し、設備の省スペース化も提供してまいります。

また、GPU冷却用として使用されている特殊冷媒の測定や高精度を実現した新型の流量計を、2026年度6月に発売いたします。

これらの新製品を、国内外のチラーや冷媒分配装置であるCDUメーカへスペックインし、「機器まるごと提案」を強化してまいります。更に、当社の強みであるエネルギーが提供しております「まるごと提案」に空調向け商材を追加することを考えております。一般的な工場向けにはインダストリーがエンジニアリング、データセンター向けはエネルギーがエンジニアリングを行う体制で対応してまいります。

これにより、データセンター向けのコンポーネント機器として、2026年度から2030年度に向けて年率58%ほどの計画で売上を拡大していく計画です。

エンドユーザ、製造装置メーカへの新製品、組合せ提案による省エネ、省スペース、装置の安定稼働に貢献

流量計

FA

①



■用途:

- ①半導体製造装置向け
- ②付帯設備
- ③純水製造装置向け

②



■提供価値:

省エネ、装置の安定稼働
(多様な設置方式と精度が選択可能な品揃え)

③



■半導体製造装置向け

発売：2028年度上期予定

電源機器

FA

①



■用途:

- ①半導体製造装置向け
- ②空調設備

②



■提供価値:

- ①停電時の制御機器電源保護
- ②電力品質
(瞬低、高調波の検出)

電磁開閉器、遮断器

器具



189 mm

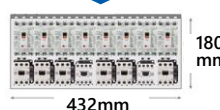
■用途:

半導体製造装置
制御盤

■提供価値:

省エネ
省スペース化

525mm



180 mm

432mm

[エッチング装置制御盤 事例]

- ・電磁開閉器: SC-NEXT
- ・遮断器 : G-TWIN Λ
- ・消費電力 Δ 51.5W
- ・盤スペース Δ 22%

主要戦略

■国内大手半導体製造装置メーカへの
新製品スペックイン・提案強化

■海外半導体メーカ(エンドユーザ)への
ベンダー登録による売上拡大

次は「半導体分野」です。

FAコンポーネント事業からは、半導体製造の付帯設備、純水製造装置用途向けに加え、新たに半導体製造装置向けの流量計を開発します。各設備で最適な流量計のラインナップを揃え、省エネや装置の安定稼働に貢献していきます。また、停電時の制御電源保護や電力品質の安定化に寄与する電源機器も、既に多くの引き合いを頂いており、装置の安定稼働を支えてまいります。

器具事業からは、半導体製造装置の制御盤向けに新型の電磁開閉器や遮断器を展開し、省エネ、省スペースに貢献してまいります。

これらの半導体向け製品を国内大手製造装置メーカへスペックインや提案を更に強化してまいります。又、エンドユーザーである半導体工場向けには、低圧インバーターも含めてベンダー登録を推進し、2026年度から2030年度に向けて半導体分野向けで年率12%で売上を伸ばしてまいります。

エンドユーザーの半導体工場に向けては、エネルギーの方が先行してお客様をしっかりと獲得しておりますので、そこに低圧インバーターも抱き合わせで販売していくという戦略になります。

自社IGBTモジュール技術・製品を活用した車載用インバータによる脱炭素化への貢献

車載用インバータ

社会
リユ
ェン

■市場動向:

国内では2030年乗用車燃費基準のCAFE規制（平均燃費目標値25.4km/L：2016年度実績比 32.4%改善）に向けた対応で、電動車の開発が進む

⇒ 国内で販売台数の多い小型車のサイズに対応した「**低背・軽量・高電力密度**」のインバータを開発

パワー半導体と
パワーエレクトロニクスの
シナジー

車載用として実績のあるIGBTモジュールから、拡張性のある小型・コストダウンタイプのモジュールを開発

自社IGBTモジュール技術・製品、及び他モビリティ分野で実績のあるモータ制御技術をベースとした小型・低コストのインバータを開発

用途・提供価値

■用途:

小型車向けのハイブリッド・電気自動車向け

■提供価値:

ハイブリッド・電気自動車向けのIGBTモジュールとインバータを通じ、**社会のCO₂排出量削減に貢献**

© Fuji Electric Co., Ltd. 14

次は、「モビリティ分野」です。

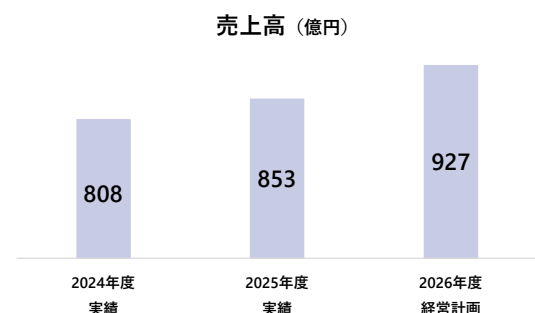
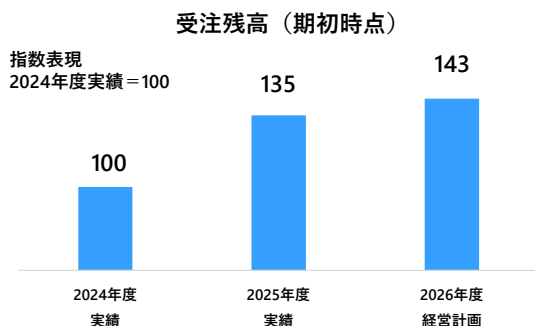
自動車業界では、2030年の乗用車燃費基準のCAFÉ規制に向け、電動車の開発が着実に進んでいます。特に国内で販売台数の多い小型車向けには、限られたスペースに搭載できる「低背・軽量・高電力密度」のインバータが求められています。

当社は、車載用として実績のあるIGBTモジュールから、拡張性のある小型・コストダウンタイプのモジュールを新たに開発します。自社のパワー半導体技術と、モータ制御技術のシナジーを最大限に発揮し、小型かつ低コストの車載用インバータを市場へ投入します。

ハイブリッド車や電気自動車向けにこれらを提供することで、社会のCO₂排出量削減に貢献してまいります。

初年度から5年間で年率102%で事業拡大を計画しております。

堅調な受注残の確実な遂行と、グローバル・GX製品により、設備の安定稼働、省エネルギー/脱炭素化へ貢献



次世代高压インバータ



FRENIC4600FM7

- 用途:
コンプレッサ、コンベア他
- 提供価値:
設備の安定稼働、省エネルギー
省スペース
- 発売：2026年4月発売済
(今後、順次系列拡大を予定)

誘導加熱装置



- 用途:
鉄鋼・非鉄・化学 熱処理工程
- 強み:
高周波電源 (自社パワー半導体活用)
誘導加熱・シミュレーション技術
- 提供価値:
熱源転換によるCO₂削減
エネルギー効率改善
メンテナンス性の向上

続いて、「オートメーション分野」です。

当分野もエネルギーに合わせて、2026年度期初の受注残高を示しております。

2024年度比で期初受注残は1.4倍に拡大しております。まずはこの堅調な受注残を確実に遂行し、今年度も事業拡大を図ってまいります。またグローバル製品やGX製品の投入を行ってまいります。

一例では、次世代高压インバータは、今年度4月に発売済です。今後、系列を順次拡大してまいります。コンプレッサーやコンベアなど向けに、設備の安定稼働、省エネルギー、省スペースを提供してまいります。

また、電化において、誘導加熱装置は、自社パワー半導体、誘導加熱やシミュレーション技術を融合させ、鉄鋼や非鉄、化学等の熱処理工程において、熱源転換を促進し、CO₂削減、エネルギー効率改善に貢献してまいります。

開発効率向上・スピーディな新製品上市、プラットフォーム適用機種拡大

主要開発テーマ		市場	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
FAコンポーネント	低圧インバータ	日本 欧米 中国 アジア 中国 (アジア) 日本 韓国・台湾 北米 日本 アジア・欧州	7thPF 製品展開		8thPF開発		
	・PFの開発		エレベータ専用	エレベータ用インワン	8thPF 製品展開		
	・エレベータ向けのオールインワン・新製品				エレベータ向け新製品		
	・高調波対応インバータ				IDC・冷却設備向け		
	サーボ				Alpha7E (系列・機能拡充)		
・グローバルサーボシステム	PF	CFP対応計測	系列・機能拡充				
次世代電力計測機器	・電力品質計測/デュアル電力計測	対応口径拡大	ワイヤレス対応・機能拡充				
計測機器	・小型超音波流量計 (S-Flow)		半導体製造装置向け				
・小型超音波流量計			産業用インバータシリーズ拡充				
オートメーション	システム	日本 中国 アジア	水冷大容量インバータ		GSユニットタイプ		
	・産業用インバータ機能拡充		グローバル高圧インバータ		系列拡大		
	・GSユニット型		中型回転機モデルチェンジ		中型回転機拡充		
	・水冷大容量インバータ		次世代システム DCS/PLC PF統合		上位システム連携		
	・グローバル高圧インバータ		制御システムセキュリティ対応		既存機種更新・次世代高周波電源・加熱装置開発		
	・中型回転機モデルチェンジ、拡充		ヒートポンプ、エジクタ				
	プラント制御システム		グローバル制御システム				
	工業電熱		誘導加熱装置				
	熱商材		モビリティ向け電機品、システム				
	・車載パワエレ製品		新幹線用電機品・小型軽量化・ALL-SiC搭載				
・標準化ドア開発・拡充	標準化ドア開発・拡充						
モビリティ	・車載パワエレ製品	日本 北米 アジア インド	車載パワエレ製品				
・電気推進・軸発電機	電気推進・軸発電機						
放射線機器	被ばく管理、海外向けコンポーネント		日本 中国・アジア 欧米	次世代線量計開発			
・次世代線量計	次世代サーバイメータ						
・次世代サーバイメータ	次世代線量計開発						
器具	基幹機種の競争力強化	日本 中国・アジア 北米	SC-NEXT	大形MAG開発			
・電磁開閉器 SC-NEXTシリーズ	ブレーカ計測ユニット		次世代ブレーカ				
・次世代ブレーカ、計測ユニット	ITソリューション	日本 中国・アジア	デジタルソリューション				
・工場系：PF開発、適用システム拡充							

© Fuji Electric Co., Ltd.

© Fuji Electric Co., Ltd. 16

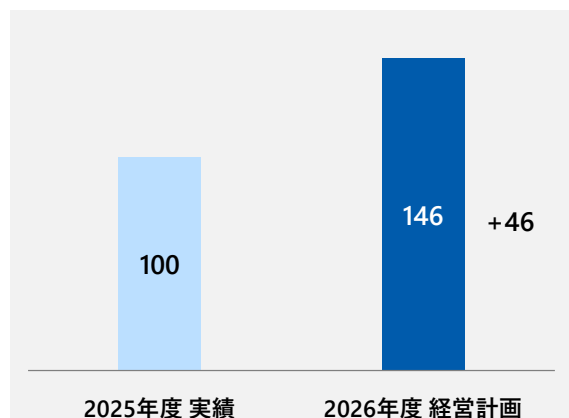
続いて開発計画になります。

FAコンポーネントでは、伸長分野向けに加え、第8世代の当社IGBTを適用したプラットフォームの開発に着手します。エレベータ向けグローバル新製品や、既に上市済みの次世代電力計測機器の系列、機能拡充などを行い、中長期的に競争力強化を図ります。

オートメーションでは、熱商材、高圧インバータ、誘導加熱装置に加え、OT分野における制御システムのセキュリティニーズ対応を強化し、お客様の事業継続を支えてまいります。

社会ソリューションでは、モビリティで、車載パワエレ製品を国内向けとして開発し、放射線機器では海外向けの線量計やサーバイメータを今年度上市する計画です。

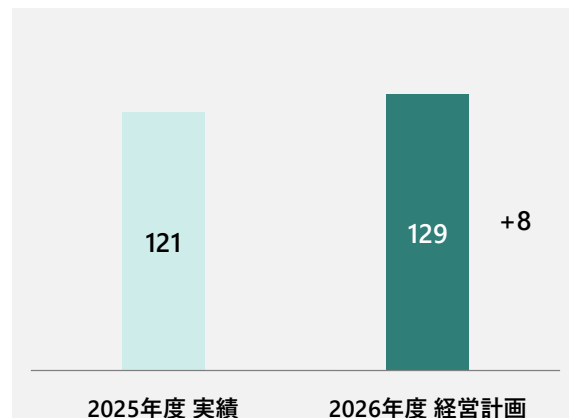
設備投資（億円）



●利益体質強化に向けた投資

- 計測機器の生産設備・内製化拡大
- オートメーション/グローバル製品の試験設備
- 器具の合理化・増産投資

研究開発（億円）



●利益拡大及び将来に向けた開発強化

- 体質強化に向けたプラットフォーム化の適用推進
- 伸長分野ニーズ取込に向けた早期の仕様実現、上市
- G X 需要を獲得できる製品開発による事業貢献

最後に、設備投資と研究開発の計画です。

設備投資は、利益体質強化を目的とし、計測機器の生産設備や内製化の拡大、器具の合理化や増産投資を行います。

研究開発投資は、体質強化に向けたプラットフォーム化の適用推進や、伸長分野、GXの需要獲得に向けた新製品の開発を行い、将来に向けた事業貢献のための投資を積極的に継続して図ってまいります。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

以上を持ちまして、インダストリー事業本部の事業戦略説明を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。